

統計行政雑感

財団法人 常陽産業開発センター 専務 理事 根本 清 介

「西の万博」、「東の鹿島」などといわれ、鹿島に代表される茨城県の開発は、今や全国注視的となつている。鹿島臨海工業地帯のほか、研究学園都市、水戸・日立百万都市建設、あるいは竜ヶ崎などのニュータウン建設、県北の大規模酪農基地形成などもあげられ、それらをネットワーク化する常磐高速道路建設、あるいは新幹線構想等々……大規模開発プロジェクトが目白押しに並ぶ本県の今後の変貌は、おそらく、過去の常識をこえる激しいものとなろう。

すでに、県南、県西地区を主とする工業団地の形成と、それに伴う都市化の進展は、従来の農業主体の地域を一変させつつある。

そうした地域の変化を見越しての、中央商業資本の進出も目をみはるものがある。相つぐビッグストアの進出は、誇張された表現ではあろうが、正に*黒船来る、の感がある。

1970年代の首都圏変貌を象徴するものは、おそらく、首都圏北端にある本県の変貌発展であろうと思われる。

当センターは、こうした未曾有の環境変化に対応せねばならぬ県内企業等に、必要な情報提供などを行なうことを目的として、県内各界の支援のもと、昨年4月設立されたものであるが、輝ける70年代の茨城の発展を、地元企業の発展に結びつける一助となるのがセンターに課せられた責務であろうと考え、事業をすすめている。

幸い、当センターを利用される地元の方は、増加しつつあり、嬉しい限りであるが、しかし、一方において、県外からの当センターに対する情報需要が目立つてきていることも事実である。茨城は、有望市場としてねらわれているようである。

これらの情報需要は、主として民間からのものであるが、そうした必要情報の根源をなすものは、いうまでもなく、県など行政当局の手になる統計データである。

当センターの事業活動の主要なもの一つは、こうした基本的な統計調査結果の情報化にあるわけであり、行政面からの、大規模な統計調査結果の提供がなければ、特に民間企業は、その活動指針を得ることができないであろう。

センターの活動を通じて特に痛感されることは、経済成長が急速であり、環境変化の著しい今日にあつては、行政統計の重要性は、ますます加重されてきているとい

うことである。

その利用者として、各種のデータの提供には最も感謝する一人であるが、しかし、行政統計に対する需要が増加し、その拡充が期待される故に、あえて注文を述べるならば各種の統計調査について、さらに、アップ、トゥーデートの統計調査を考慮に入れて欲しいということである。これは、行政的な立場でいえば、行政効果測定的な統計から行政指針的な統計への志向の変化ということになろう。

一例をあげれば、最近の県都水戸へのビッグストアの進出に関して、その影響度合をみる場合、問題とされるのは、商店立地条件の変化であり、規模別、あるいは業種別の影響である。

従来のように、競争条件がゆるやかな状態にあれば、商業統計調査結果の提供は、水戸市全体としてのデータ発表でこと足りるが、ビッグストアの進出によつて、競合関係が地区別、業種別、規模別等複雑化してくれば、従来のようなデータの提供だけでは、より戦略的な立場からの統計需要には応じられなくなつてこよう。

世はあげて情報化時代という。環境変化が急速かつダイナミックであり、それに対応する戦略決定に、情報の多寡、質の良否がものをいう時代である。従来の基本的な統計に加えて、いわゆる今日的な課題に即応した、きめこまかな統計調査の実施、集計加工がのぞまれる。

前記の水戸市商業統計の場合、もし主要商店街ないし、ある程度の地区別に細分化された形で各種データの抽出が行なえるよう集計されてあれば、今後の大型店対策のための戦略展開に、極めて有用であろうと思われる。

さらに、統計行政は、統計調査の実施のみならず、同様の観点からの外部統計資料等の収集機能の拡充をも含むものであろう。本県における行政資料室などは、極めて有用な存在である。当センターの事業活動を通じて感じられるもう一つの点は、企業経営面でも質的向上が目立ち、一般に情報需要が増大する体質に変化してきているということである。情報反応度合がそれだけ高まつてきていることを意味する。このことは、民間に対する今後の行政指導等のあり方の変化をせまるものではあるまいか。ここにも、統計行政の機能拡充の方向があるように思われる。